

Istanbul Weekly vol.1-no.11

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2012年12月27日（木）

— 今週のポイント —

1. 政治：エルドアン首相宅から盗聴器発見。
世論調査：2013年に向かうトルコ概観。
2. 軍事：パトリオットミサイル、トルコ国内3ヶ所に配備予定。
3. 経済：証券監視機構（SPK）、ミグロス株の急騰を注視。
EUでサービスを提供するトルコ人を査証免除へ。
4. 治安：内務大臣はトルコ国内でアル・カーイダによる脅威が増していると発言。
トルコ国内での少年犯罪発生件数はイスタンブールが最多。
5. 社会：タクシム広場工事開始から43日。
新年より交通違反等の値上げ。

1. 政治

●タラフ紙関係者辞任事件関連

(1)【参考論調】ジャーナリスト界に更に悪い知らせ先週、ケマリスト主義者及と AKP 政権を隠せず叩く超リベラル派タラフ紙の最高役員たちが辞任。アフメット・アルタン総編集長、ヤセミン・チョンガル編集次長、ネシエ・デュゼル論説記者、ムラット・ベルゲ論説委員も相次いで辞任。同紙は、特に不可侵だったトルコ軍に挑み、エルゲネコン事件やスレヅハンマー事件関連の検察文書は同紙上で初掲載された。タラフ紙は、2011年頃まではAKP保守派の間でも人気であったが、トルコ軍の影響力が低下しAKP政権が権力を固めると、タラフ紙は矛先を変えた。連日、エルドアン首相を標的とし、同首相を表現の自由を脅かす存在として攻撃。タラフ紙の基本的姿勢は正しい一方で、しばしば感情的・主観的に走る点があるが、同紙がトルコの民主主義に貢献したことに間違いない。多くの人々は、タラフ紙社主のバシラル・アスラン氏が、同紙の反AKP記者らを辞任させるようにAKP政権から圧力を受けたに違いないと見ている。(12月19日付、Mustafa AKYOL氏、TZ紙)

【注】タラフ(Taraf)紙：5年前にアルタン総編集長、チョンガル編集次長、理想主義リベラル派や左派により設立。

(2)エルドアン首相の弁護士団が、3月8日付タラフ紙掲載記事をもとにアルタン総編集長が弁護士団の顧客個人の権利を侵害したとして同編集長に侮辱罪により3万TLの賠償を求めていた裁判で、第二審の結果、被告側に1万5,000TLの賠償命令判決が下された。(12月26日付T紙)

●ギュル大統領、手術後初めて飛行機に搭乗

ギュル大統領は、内耳の手術から約4カ月後となった12月20日、初めて航空機に搭乗し、キルギスで開催される第2回トルコ評議会に出席。ギュル大統領は8月23日、ハジェテペ大学医学部病院で治療を受けて以降、医者たちからは内耳の調子が完全に治るまでは航空搭乗が禁止されていた。(12月20日付M紙)

●トルコ観光業、ヨーロッパ経済危機の影響で好調

ハジェル・アイデュン・エキン展示社部長は、イタリア、スペイン、ギリシャのようなヨーロッパの観光大国における経済危機の結果、旅行代理店は新しい観光先市場を模索しており、トルコ人の名前がこうした会社の観光先リスト上にあると述べた。

トルコの海外旅行者数は2008年に890万人、2011年に1,210万人。トルコ人の1,200万人の収入は、ヨーロッパと同等水準にあり、内、340万人の年収は4万ドル以上である一方、350万人の年収は9,000ドル以上。

【注】エキン(Ekin)社は、ヨーロッパで五番目に規模の大きい旅行観光展の一つで、イスタンブールで開催される東地中海国際旅行観光博(EMITT)を運営している。アイデュン部長は、EMITTには今年65カ国が参加し、来年(1月24~27日)は70カ国以上が参加する見込み。(12月21日付TZ紙)

●トルコ、幸福感で132位に

ギャロップ社による「幸福感」調査の結果。15万人を対象に次の5つの質問がなされた。(i)「昨日は十分休息できましたか」、(ii)「昨日、今日と礼儀正しく接してもらいましたか」、(iii)「昨日、沢山笑い、微笑みましたか」、(iv)「昨日、面白いことをしましたか」、(v)「昨日は楽しみましたか」。トルコの幸福度は148カ国中132位。最も幸福度が高い国上位10カ国の内、8カ国はラテンアメリカ諸国。トルコ近隣諸国の中ではアフガニスタン(138位)、イエメン(143位)、グルジア(144位)、イラク(145位)、アルメニア(147位)が幸福度が最も低い国下位10カ国の中に位置した。(12月21日付M紙)

●イラク関連

(1)タラバーニー・イラク大統領、全身麻痺のためドイツで治療

タラバーニー・イラク大統領は全身麻痺症状に陥ったため、20日、バグダードからドイツに運ばれた。現在は、身振りやサインにより受け答えに応じる状況。医師たちによると、数日で快方に向かう見込み。(12月21日付M紙)

(2) マリーキー・イラク首相、民主主義連合党と会談
マリーキー・イラク首相は、シリアの PKK 組織として知られる民主主義連合党のサリフ・ムスリマン首領も参加したシリア系政党・グループとの会談を行った。マリーキー首相は、シリア紛争の民主主義的・平和的方法による解決を支持すると発言。(12月21日付M紙)

●社会調査：国民の目から見たエルゲネコン裁判

KONDA による社会調査「エルゲネコン裁判」の結果。(12月21日付HDN紙)

エルゲネコン裁判をどう捉えるか	(i) ギャングとの闘い：55% (内87%はAKP投票者)
	(ii) 政府の反体制派跋渉：45% (内83%はCHP投票者) (内70%はMHP投票者)

●エルドアン首相宅等から盗聴器発見

(1) 2月にエルドアン首相のアンカラの自宅オフィス、国会の首相執務室、AKP 党事務所等から合計 4 つの盗聴器 (böcek) が発見され、国家諜報機関 (MiT) による捜査が続けられていたことが判明。諜報関係者が推定する盗聴器設置者として、(i)ギュレン教団、(ii)SP に反感を抱く人々、(iii)首相秘書室関係者、(iv) MiT、(v)外国諜報機関の可能性があるとしている。(12月24日付H紙)

(2) 盗聴器は、(i)壁の中ではなく 3 口電源プラグタップの中に設置されており、電源は確保されていたこと、(ii)録音機ではなく、送信機形式で周囲で音を受信するタイプであったことが判明。現在、トルコ科学技術研究機構 (TÜBİTAK) が技術的な調査中。(12月26日付H紙)

●世論調査：2013年に向かうトルコ概観

コンセンサス社実施の「2013年に向かうトルコ概観」世論調査結果(81県の1,501人(内、男性750名、女性751名)対象、11月30日~12月12日の期間、電話調査)。(12月24日付HT紙)

今週日曜に地方選挙が実施される場合、どの政党に投票するか。	AKP:50.4% CHP:27.9% MHP:13% BDP:6.4%
エルドアン首相が大統領になるならば、AKP党首は誰がなるべきか。	パバジヤン副首相:21.8% アルチ副首相:21.2% ギョル大統領:21%
最も重要な解決すべき問題は何か。	預/南東部:65.2% 失業:37.7% インフ/物価高:32.7% 教育:19.6%
AKPに再投票するか。	6月:93.4% 9月:87.9% 12月:86.9%
エルドアン首相なしのAKPには投票しない。	6月:6.6% 9月:12.1% 12月:13.1%
人生に満足しているか。	満足:59% 不満足:16.5% 大満足:2.5%

●サバンジュ大学が教育監査報告書を発表

サバンジュ大学の教育改革イニシアティブに関する最新

「教育監査報告書」(2011~2012年)によると、教育制度には全体的な戦略が欠如しており、国の方針に見合った制度にするためには更なる整備が必要だとしている。初等教育では生徒の男女比の不均衡率は是正されたが、中等教育登録数は67%増加したものの、依然として地域的格差がある。2011年は国民教育省が、合理化・地方分権化した構造を目標とした制度改革を完成させた。国家教育費予算はGDPの4%で推移してきたが、OECD諸国の教育費平均率5%や、発展途上国でUNESCOが推奨する率6%より低い。また、本当の意味での教育の質を高めるには未だ障害があり、教員に関する明確な方針がない。昨年は5万人以上の教師が時給7TLで雇用された。中等教育登録者数の44%は、職業学校及専門技術学校に通学しており、政府は今後もこの数の増加を目標としている。反対に、OECD諸国とヨーロッパでは、若年齢の子供たちを職業訓練ではなく、むしろかつて分かれていた職業訓練と学術教育の垣根を取り除こうとしている。(12月21日付TZ紙)

●トルコのEU加盟交渉関連

(1) キプロス問題【参考論調】

2012年後半期はギリシャ系のキプロス共和国がEU議長国を務めたが、2013年1月1日から半年間アイルランドが議長国となる。無論、議長国が独自にEU政策の決定はできないが、この議長国交代はトルコのEU加盟問題にとって象徴的な意味がある。サルコジ前フランス大統領の退任とともに、トルコのEU加盟プロセスの進展が期待される。ヴェスターヴェレ・ドイツ外相は、EUはすぐにでもトルコのEU加盟交渉を再開し、加盟条項検討のために新たな章を検討する必要があると考えている。トルコも進展を期待しているが、キプロス問題が再燃する可能性が高い。同問題では、2004年のアナン・ブランが最も重要な進展であるが、新たなEU加盟交渉ラウンドでは次の6つの問題が議論になる。(i)政府と権力配分、(ii)無形・有形の財産所有権、(iii)キプロス経済と公式通貨、(iv)EU市民権、(v)領土、(vi)安全保障。さらにキプロス共和国は7番目の問題として、「市民権」を挙げており、特に1974年以降にトルコからのキプロス移住者を問題視している。キプロス共和国は、財産問題では本来の所有者に優先権を与えるよう要求しており、そうならばトルコ系キプロスは、現在保有する財産の大部分の所有権が否定されることになる。こうした議論によって、財産問題が行き詰まっている。(12月24日付HDN紙)

(2) フランスは、トルコのEU加盟交渉上、過去2年半の間、これまで交渉に応じなかった5つの章について前向きに議論する姿勢を示した。トルコ政府関係者によると、来期に取り上げられるのは、第17章「経済・通貨政策」、第22章「地域政策と構造 instruments 措置」としている。(12月26日付HDN紙)

●SNC元報道・広報担当者インタビュー

元・シリア国民評議会(SNC)報道・広報担当であり、現在はシリア国民連盟(SNC)メンバーのハレッド・ホジャ氏は、(i)アサド体制は来年1月下旬前に崩壊すると見ており、(ii)現在、シリアに残るアサド家関係者は、おじ2人と、兄弟1人のみであり、その他の家族・親戚は英国とギリシャに滞在中とした。また、(iii)旧SNC(評議会)は当初イスタンブールで20名から始まったが、最終的には400名を超える規模になり、機能不全となった、(iv)SNCへの寄付額は、カタールから合計2,300万ドル、UAEから500万ドル、リビアから2,000万ドル、トルコからは5億

ドルに上った、(v)新 SNC (連盟)は、現在のシリアのローカルの代表だとした。(12月24日付 HDN 紙)

●【要人の訪問日程】

1. エルドアン首相、来年2月に訪米予定
エルドアン首相は、来年2月に訪米予定。オバマ米国大統領二期目における「トルコのテロ問題対策に対する支援」に関する協議が予定。(12月18日付 H 紙)

●【シリア情勢関連】

1. トルコへのシリア人避難民数：14万4,755名(12月21日現在)(トルコ首相府緊急災害対応総局(AFAD)のウェブサイト)

2. トルコ政府は、トルコへのシリア人避難民のために6億ドルの費用を支出したとし、また、50トン分の小麦をパン用小麦粉としてシリアに支援送付することが閣議決定された。

シリア人避難民数は14万6,000人に達した。エルドアン首相は、今週末、シャンルウルファにあるシリア人避難民キャンプを訪問予定。(12月25日付 H 紙)

●日本関連記事：日本のカキ養殖業、復活へ

世界でも希少な日本のカキ養殖業は、東日本大震災で甚大な被害を受けたが、新たなビジネス・アイデアにより、復活の兆しを見せている。宮城県のカキ養殖業者は、三陸地方のカキ漁師を団結させ、共同会社を設立、プラスチックの模造貝にカキの幼生を付着させて養殖するというフランスの技法を導入。その後は、それらをカキ殻に置き換え、海で自然に育つのを2年待つというもの。(12月24日付 HDN 紙)

2. 軍事

●NATO によるパトリオットミサイル配備の為の現地調査続く

20日早朝、NATO 将校5名がハタイ県南部のイスケンデルン市を訪問し、病院とホテルの現地調査を実施。(12月17日付 AA)

●オランダ議会、トルコ国内にパトリオットミサイル配備承認

オランダ議会は、トルコ国内におけるパトリオットミサイル配備を承認。今回の配置によりオランダは年間4,200万ユーロの費用負担となる見込み。(12月21日付 AA)

●NATO、トルコ国内3カ所にパトリオットミサイル配備を発表

NATO は、ドイツ軍がカフラマンマラシュ県、オランダ軍がアダナ県、米国がガジアンテップ県にパトリオットミサイルを数週間のうちに配備予定であると発表。(12月24日付 H 紙 35面)

●NATO、パトリオット配備決定、イスラエルとの関係が

(1) トルコ政府は、イスラエルが2013年に NATO 平和のためのパートナーシップ・プログラムに参加することを拒否していたが、加盟国数カ国がエジプト、チュニジア、ヨルダン、バルカン諸国、コーカサス諸国に対する拒否権を取り下げたことに応じて、トルコも最終的に認めた。しかし、NATO の活動上、トルコとイスラエルの両国兵士が遭遇することはない。(12月23、24日付 H 紙、HDN 紙)

(2) イスラエル政府高官がエルサレム・ポスト紙に語ったところによると、NATO のトルコへのパトリオット配備は、NATO がトルコ政府にイスラエルとの関係修復させるた

めの戦略として用いたとし、パトリオット配備決定は、2013年の NATO 活動にイスラエルが参加することに対して、トルコが承認した後に決定されたとしている。(12月24日付 H 紙)

●国家諜報機関(MIT)が TUBITAK 社と装備品納入契約を締結

国家諜報機関は、情報センター建設の為にトルコ科学技術研究機構(TUBITAK)と装備品納入契約を締結。総額2億2,000万米ドル。(12月24日付 TZ インターネット版)

●米国からフリーゲート艦を購入

トルコ政府は、米国議会の承認を得られ次第、2艦のフリーゲート艦を米国から購入予定。米国のギリシャ側ロビーストは、キプロスとイスラエルとの間に緊張をもたらすとして反対。(12月25日付 DN 紙1面)

●トルコ軍は宣誓文の内容改訂を検討

トルコ軍は、過去の軍によるクーデター事件を受けて、宣誓文の内容の改訂を検討。(12月25日付 インタープレス)

●トルコの軍事費は世界で14番目

某民間団体は、トルコの軍事費は世界で14番目、その内75%が人件費、残り25%が装備の近代化に当てられていると発表。(12月25日付 TZ 紙5面)

●トルコ政府は米国に対し117発のサイドワインダーミサイルの納入を要求

トルコ政府は米国に対し、117発のサイドワインダーの納入を要求。総額1億4,000万ドルとなる予定。(12月26日付 TZ 紙4面)

3. 経済

●たばこ特別消費税、65%から69%に増税

明年1月1日より、たばこ特別消費税が65%から69%に増税される。増税率は31%。例えば現行8TLのたばこが10.5TLとなるが、業界は10TL以上となると心理的な抑制効果が働くと懸念している。(12月21日付 HT 紙8面)

●ファイナンス・センター建設許可が下りる

環境都市開発省は、イスタンブール国際ファイナンスセンター設立に係る許可を首相府より得た。アタシェヒールに建設される同センターには、証券取引監視機構(SPK)、銀行監督庁(BDDK)、ズィラート銀行、ヴァクフ銀行、ハルク銀行等、金融機関が置かれる予定。(12月21日付 M 紙12面)

●米議会調査局「トルコは成長する7経済力の一つ」

米議会調査局(CRS)は、世界で成長する7経済力の一つにトルコが入り、トルコは2050年までにGDP世界第12位となるとの調査結果を発表。(12月21日付 HT 紙)

●日本が対トルコ国別援助方針を策定

在アンカラ日本国大使館は、対トルコ国別援助方針を策定したと発表。開発パートナーとしての連携強化、持続的な経済発展の支援が盛り込まれている。(12月21日付 TD 紙10面)

●裁判所、車両登録料の部分的無効を判決

アンカラ第6通商裁判所は、業者が消費者に貸している車両登録料が部分的に無効であると判決。業者は車両登録料として消費者から450~750リラを徴収しているが、実際には税として162リラ、書類作成費として80リラしかかかっておらず、残額は実質的に業者のものとなっていた。(12月21日付 TD 紙10面)

●TUSIAD 会長「トルコには、経常赤字と民主化赤字の 2 つの赤字がある」

ボイネル TUSIAD 会長は、「2010 年に自分が現職に就任した際、トルコには経常赤字と民主化の赤字という 2 つの赤字問題がある」と述べつつ、このうち「経常赤字」問題については、政府の最近の経済政策を概ね評価しつつも、輸出に頼りすぎるべきではないと述べた。また、「民主化赤字」の問題については、最近議論されている憲法改正が好機であり、信教の自由やクルド問題、表現の自由などでの進展を期待すると述べた。(12月21日付TD紙3面)

【注】TUSIAD (トルコ実業家協会)：トルコ国内産業の活性化および海外進出の支援を目的として 1971 年設立。加盟企業 600 社 (傘下企業を含めると 4,000 社)。トルコで生産される付加価値の 50%、徴収される法人税の 85%、トルコで登録される労働者の 60%が TUSIAD に関わる。年会費 2 万 3,000 リラ。

●IT0、ISO の会頭、今季限りで退任へ

ヤルチュンタシュ・イスタンブール商業会議所 (IT0) 会頭、キュチュク・イスタンブール産業会議所 (ISO) 会頭は、それぞれ 8 年、12 年現職に在るが、今季限りで退任する見通し。2 期会頭を務めた者の再選出を禁じる商工会議所法第 16 条は、現在憲法裁判所で違憲性の審査が行われているが、仮に同条項が違憲無効とされても、両会頭は次期選挙に立候補しない見込み。(12月23日付H紙13面)

●証券監視機構 (SPK)、ミグロス株の急騰を注視

ミグロス株は 10 月初頭より 18.75~19.45 リラの間で移行していたが、12月4日の 19.10 リラ以後急騰、9 日後の 12月13日には 24.60 リラを記録。ウォールマート社によるミグロス株購入の動きが報じられた 12月13日以前に急騰が始まったことから、証券監視機構 (SPK) は本件を注視している。(12月24日付HT紙11面)

●ギリシャ格付上昇に係るエルドアン首相の批判に、ギリシャ外相反論

先般、Standart&Poors 社がギリシャの格付を SD から B-へ6段階あげたことをえこひいきと批判したエルドアン首相に対し、アヴラモプロス・ギリシャ外相は、「かかる言動は常日頃良好な関係構築を希望すると述べる隣国首相にふさわしくない。危機という伝染病は誰にでも感染し得る」と反論。(24日付HT紙8面)

●IMF 報告書「2017 年まで平均成長率 3.9%」

21日に発表された IMF の報告書によると、トルコの成長率は、2013年3.5%、2014年4.5%、2017年までの平均成長率は 3.9%と予想。また、マクロ経済政策を調整し、貯蓄率を高め、競争性を高めることで、より高い成長率を実現できるとした。(12月24日付TD紙7面)

●シリア情勢の影響で観光客が減少

ギュナイ文化観光大臣は、シリア情勢のため、2012年の観光客が 200 万人も減少、損失額は 12 億ドルに上ると述べた。同大臣は、特にシリア、イラク、イランからの観光客が減少、イスラエル人観光客も 50 万人から 8 万人へ減少、アラブ人観光客が増えたといっても 10 万人でしかないと述べた。(12月25日付HT紙13面)

●ボルサン社、パイプ製造のため 1 億 5000 万ドルを対米投資

ボルサン社は、米国内のシェールガス輸送のためのパイプライン用パイプを製造する工場を米国のテキサス州またはオクラホマ州に設立し、投資額は 1 億 5000 万ドルとなると述べた。2014年から製造開始、2016年には 30 万トン

を生産する見込み。(12月25日付M紙9面)

●コチホールディング副社長の息子、米国でシミット店を開店へ

テメル・アタイ・コチホールディング社副社長の息子であるブラク・アタイ氏は、ニューヨークにシミット (ゴマ添えパン) のチェーン店を開店する。ブランド名は Simit&Smith。(12月25日付M紙8面)

●国際会議の最多開催都市はイスタンブール

国際会議協会 (ICCA) によると、2011年に 500 名以上の規模による国際会議を最も頻繁に開催した都市はイスタンブールであった (具体的な開催数に関する言及はなし)。12月25日付H紙14面)

●三菱東京 UFJ 銀行、現地法人設立が認可される

24日付官報によると、三菱東京 UFJ 銀行は、現地法人設立に係る正式認可を銀行監督庁 (BDDK) から得た。資本金は 3 億ドル。(12月25日付TD紙10面)

●EU でサービスを提供するトルコ人を査証免除

欧州委員会は、ドイツ、オランダ、デンマークで一定のサービス提供を行うトルコ人に対する査証を免除すると発表。査証免除は上記 3 カ国でのみ有効。免除措置を受けられる対象者としては、建築家、法律家、コンピューター技師、機械技師、科学者、芸術家など。なお 2009 年に欧州裁判所が同様の決定を下していた。(12月25日付TD紙5面)

●ユルドゥズ・エネルギー大臣「第二原発は極東諸国がより近い」

ユルドゥズ・エネルギー大臣は、第二原発に関し、「現時点で最終的な結論は下していないが、極東がより近いということは言える」と述べた。また、第三原発の候補地については、ブルガリア国境近くのイーネアダおよび 4~5 カ所を検討中と述べた。(12月26日付M紙12面)

●電子処方箋実施に対する危惧

明年 1 月 1 日より、処方箋を紙媒体から電子媒体に変更する電子処方箋制度の実施が予定されている。同制度によると、処方箋を書く医師には対象システム (MEDULA) へのアクセス権が事前に与えられ、処方箋情報を同システムに記載する。薬局は患者の身分証明書番号を入力することにより、同システムから処方箋情報を読み取ることができる。しかし、関係者はシステムが 2 日前にもダウンしたことから、1 月 1 日という実施日の延期を求めている。(12月26日付M紙12面)

●バシュチュ中央銀行総裁「本年のインフレ率は 5%前後」

バシュチュ中央銀行総裁は、「本年のインフレ率は 5%前後であると予想される。今後 3 年間のインフレ率は 5%にとどめることを目指す。本年のインフレ率が 5%に近ければ近い程、明年の 5%達成もより容易になる」と述べた。(12月26日付M紙9面)

●グルジア、バクー・トビリシ・カルス鉄道プロジェクト等を再調査へ

イヴァニシュビリ・グルジア新首相は、「バクー・トビリシ・カルス鉄道プロジェクト」やガルダバニ火力発電所建設計画 (トルコ MIMSAN 社が関与) について、グルジアへの裨益が本当にあるのが再調査すると述べた。同首相は、鉄道計画についてファイナンス面で懸念があるとしつつも、最終的には問題は解決されるだろうと述べた。(12月26日付TD紙11面)

4. 治安

●アタテュルク国際空港でコカイン 30.5kg を押収

イスタンブール県警は、ブラジルからイスタンブール経由でベイルートへ 30.5kg のコカインを輸送中のベネズエラ人 2 名の身柄を拘束。コカインは、麻薬犬の探知を逃れるためにココアやコーヒーと一緒に梱包されていた。(12 月 20 日付 AA)

●トルコ国内での少年犯罪発生件数はイスタンブールが最多

トルコ統計庁は、2011 年中にトルコ国内で 8 万 4,916 件の少年犯罪が発生し、内イスタンブール県内での少年犯罪発生件数が 8,388 件で最多であったと発表。同県は強盗、傷害、脅迫及び薬物密売の犯罪がトルコ国内で最多であった。第二位は 7,101 件のイズミール県、その後アダナ県、アンタルヤ県と続き、最少の県はトゥンジェリ県。(12 月 21 日付 TZ 紙インターネット版)

●アルダハン県でマグニチュード 3.5 の地震が発生

23 日 15 時 31 分頃、グルジア国境のアルダハン県でマグニチュード 3.5 の地震が発生。震源地は隣国のグルジア領内に所在する黒海。被害報告なし。(12 月 24 日付 AA)

●ギリシャ外務省報道官が革命人民解放党/戦線 (DHKP/C) との協力関係を否定

ギリシャ外務省報道官は、「ギリシャ政府は自国内で活動しないことを条件に革命人民解放党 (DHKP/C) の軍事キャンプの存在を黙認している」とのトルコ国内での報道内容を明確に否定。(12 月 24 日付 AA)

●内務大臣は隣国イランの PKK 対策を非難

内務大臣は、PKK 対策で隣国イランの消極的な取締姿勢を非難。また、トルコ国内で活動中の PKK メンバー 400 名余りがシリア、イラン及びイラク出身者であると言及。(12 月 24 日付 TZ 紙 1 面)

●内務大臣はアル・カーイダの脅威がトルコ国内で増していると発言

内務大臣は、最近トルコ国内でアル・カーイダによる脅威が増していると発言。昨年アル・カーイダによる爆弾攻撃 (爆薬 600kg を押収) 未遂事件の発生、他に今年に入りアル・カーイダ関係者 254 名の身柄を拘束したことを明らかにした。(12 月 24 日付 TZ 紙 6 面)

●イスタンブール県警は過去 2 年間の薬物犯罪の成果等を発表

イスタンブール県警密輸・組織犯罪対策局は、2011 年から 2012 年までの 2 年間に、コカイン 117 トン、ヘロイン 17.1 トン、キャプタゴン 100 万錠とエクスタシー 300 万錠を押収、また、公共入札に絡む汚職検挙対策を今後も引き続き強化していくこと等を発表。(12 月 24 日付 TZ 紙インターネット版)

●バージュラル市で違法薬物押収

イスタンブール県警は、バージュラル市で家宅捜索を行い、ヘロイン 36kg を押収。(12 月 24 日付 AA)

●昨年のトルコ国内の薬物中毒による死亡者数は 365 名

内務省は、2011 年のトルコ国内での薬物中毒による死亡者数は 365 名、内男性が 95.2% を占め、平均年齢は 34 歳 (男性 33.5 歳、女性 43.2 歳)、中毒死した者の中には 15 歳以下の者もいたと発表。また昨年治安機関は 6 万 7,099 件の捜索を実施し、10 万 5,665 名の容疑者の身柄を拘束。使用薬物の傾向は、ヘロイン、マリファナ及びキャプタゴ

ンの使用が減少する一方、コカイン、エクスタシー及び覚醒剤の使用が増加。過去の薬物使用経験の有無につき 8,045 名を対象に調査したところ、2.7% が少なくとも 1 回の使用経験があると回答。(12 月 24 日付 DN 紙 6 面)

●ハタイ県とオスマニエ県の両県で PKK メンバー 13 名を殺害

25 日、軍警察は、ハタイ県とオスマニエ県にまたがるアノス山系で PKK メンバー 13 名を殺害し、カラシニコフ 4 丁、M-16 ライフル 7 丁、RPG-7 ロケット砲 5 個、手榴弾 12 個及び C-4 爆薬等を押収。(12 月 26 日付 TZ 紙インターネット版)

●エディルネ県で密入国者 25 名の身柄を拘束

25 日、軍警察は、25 名の密入国者 (国籍はパキスタン、パレスチナ、シリア、アフガニスタン及びミャンマー) の身柄を拘束。(12 月 26 日付 AA)

5. 社会

●タクシム広場での工事から 43 日

タクシム広場の歩行者天国化計画実施のため、11 月 5 日に開始した工事から 43 日が過ぎた。この 43 日間で、ジュームヒュリエット通り、タルラバシュ通り、エルマダーのディヴァン・ホテルまでの 400m は車の通行が止められ、工事では 45,000 m³ の廃棄物が出た。天然ガス管と水道管の移設は 12 月 25 日に完了し、電話線と電線の移設は 1 月末までには完了予定。工事は遅延することなく予定通りに進んでおり、考古学的遺物の出土も今のところない。(12 月 19 日付 HT 紙 27 面)

●トルコ人ビジネスマンに 2 年以上の長期ビザ

近年トルコと商業関係強化を望むドイツは、ドイツ・トルコ商工会議所メンバーのトルコ人ビジネスマンに対し長期の簡易ビザを出すを発表。ドイツ・トルコ商工会議所宛に送られた書面によると、2013 年 1 月 1 日より長期ビザ発給に言及しており、月に 50 件以上まとめてビザ申請をする企業に対しては、便宜を図るとした。ビザ取得のために航空券、ホテル予約、過去 3 ヶ月間の給与証明書の提出は不要となる。(12 月 20 日付 H 紙 10 面)

●学生へ Facebook と Twitter の使用禁止

授業に悪影響を与えているとして、私立エフダル学校は、Facebook と Twitter のアカウントとインターネットの使用を制限し、携帯電話を禁止した。学校規則に沿うように保護者と「テクノロジーに関する契約」を結ぶこととなった。(12 月 24 日付 HT 紙 22 面)

●「サンタ・クロースの遺骨を返還願いたい」

ミラーアンドリアケ発掘調査の責任者でアクデニス大学考古学学部ネヴザット・チェヴィック教授、はトルコ中央アナトリア地方から 1087 年に持ち出されたセント・ニコラウス (サンタ・クロース) の遺骨の返却をヴァチカンに呼びかけた。(12 月 24 日付 H 紙 7 面)

●新年より交通違反金等値上げ

新年より、交通違反の罰金、免許の申請・更新、公証役場での収入印紙等が 7.8% 値上げとなる。新しい罰金額は、最低額 62 リラ、最高額は 1 万 8589 リラ。赤信号無視は 166 リラ、スピード違反は 166~343 リラ。飲酒運転の初回罰金は 701 リラ。(12 月 24 日付 H 紙 8 面)

●糖尿病が一番多いのはマルマラ海地方

トルコの糖尿病患者数の分布図が発表された。調査では、トルコ全体の糖尿病患者は約 250 万人。患者数が最も多いのはマルマラ海地方。11 月 30 日から 12 月 12 日の期間、

18歳以上の男性750人、女性751人に行った調査では「ご家庭に糖尿病患者がいますか」の問いに対してと85.4%の人が「いない」と回答。「いる」と回答したのは14.6%。
(12月25日付HT紙21面)
(右図参照)



注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	HE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HD	Ihlas News Agency	IA
Sabah	S				
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				
Taraf	T				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新規で配信をご希望の方、配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp
- 年末年始にかかるため、次回の発行は2013年1月11日の予定です。